

「週刊東洋経済」2021年10月30日号

東洋経済新報社の許諾を得て掲載

AI：自動化による格差対策の財源 ロボット課税のアイデアと課題

A I（人工知能）やAI
を実装したロボットに

よる業務自動化で、将来的に人による労働の多くが代替される可能性が指摘されている。これは生産性を向上させる一方、人から職を奪い、経済格差を拡大するリスクがある。格差是正には失業者への所得支援や職業訓練が必要となる。失業者増大で個人所得税が減ることも予測され、その財政需要を賄う新たな財源として、AIやロボットに対する「ロボット課税」の議論が始まっている。本レポートは、ロボット課税の問題点や課税法のアイデアを紹介している。

ロボット課税は、企業の資本蓄積を遅らせて生産に悪影響を及ぼすほか、物理的実体のないソフトウェアも含めると対象のロボットの定義が難しいといった問題がある。ロボットは海外移転が容易なため、一国で課税

しても十分な効果は発揮されな
いとも指摘されている。

課税法としては、ロボットの仮想的給与に課税するロボット給与税、ロボットの資産計上価額に課税するロボットストック税などの直接課税がある。また、企業活動におけるロボットの貢献への課税法として、ロボットの活動が生み出す経済的価値への付加価値税、ロボット活用による市場独占で得られる超過的利益への課税も考えられる。さらに、人間労働と代替的な設備に対する、設備投資税制優遇の縮小・除外といった方法もある。IMF（国際通貨基金）は今年7月、自動化の進展に対する政策を検討したワーキングペーパーを公表した。ロボット課税については、生産移転による租税回避を防ぐ国際的協調体制を含め、今後の多角的な研究の進展が期待される。

SOMPO未来研究所「ロボット課税をめぐる議論の現在地～生産にはマイナスだが何らかの課税が必要との指摘も多い～」
(2021年9月21日) SOMPO未来研究所上席研究員 野田彰彦